

民生委員児童委員の一斉改選後の現状と課題及び現在の取り組みについて

1. 現状 令和4年及び令和7年12月1日一斉改選後 ※政令市・中核市を除く

(1) 委嘱者数

	令和4年12月	令和7年12月
定数	4,581人	4,578人
委嘱者数・委嘱率	4,105人(89.6%)	4,026人(87.9%)
⇒改選後の補充状況 (翌年6月時点)	4,208人(91.9%)【R5.6】 〈+103人〉	4,084人(89.2%)【R8.6】 〈+58人〉
うち新任	1,104人(26.9%)	1,066人(26.5%)
うち再任	3,001人(73.1%)	2,960人(73.5%)

(2) 年齢推移

	令和4年12月	令和7年12月
平均年齢	66.0歳	66.2歳
75歳～	4.2%	7.7%
61～74歳	76.3%	73.1%
20～60歳	19.5%	19.2%

(3) 就労状況

	令和4年12月	令和7年12月
無職	57.3%	50.7%
就労者	42.7%	49.3%

2. 課題

課題①委嘱率が低下しており、従来とは異なる形での新たな担い手確保が求められる。

課題②高齢者の割合が高く、若手の担い手確保が求められる。

課題③民生委員・児童委員として活動している者のうち約半数が就労しており、就労しながら従事することのできる環境や体制を整備することが求められる。

3. 民生委員の確保に向けた現在の取り組み

(1) 認知度向上や魅力発信のための広報の強化

(取組事例)

- ・府及び市町村による魅力発信（例：府のHPへの掲載、市町村広報誌への掲載等）
- ・子育て世帯の認知度向上に向け、子ども向けイベント等で地域の民生委員とともに広報活動を実施

(2) 候補者を広げるためのアプローチの強化

(取組事例)

- ・大阪府を退職する職員向けに民生委員の募集案内を配布
- ・市町村によっては、民生委員の活動を補佐する「協力員」を配置する等の取組を実施

(3) 活動負担の軽減と活動環境の整備

(取組事例)

- ・民生委員による状況確認業務の見直し（例：身体障がい者の普通自動車税減免申請等）
- ・ICTを活用した民生委員・児童委員の活動推進（例：資料の共有、オンライン会議の実施、情報共有等）